

四半期報告書

(第23期第3四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,376,254	3,612,947	4,596,325
経常利益 (千円)	429,820	498,105	592,501
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	272,561	312,908	373,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,505	313,439	368,852
純資産額 (千円)	2,627,752	2,984,749	2,734,098
総資産額 (千円)	3,457,661	3,702,883	3,614,752
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	28.22	32.39	38.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	80.6	75.6

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.21	10.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢の影響およびわが国の地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報事業、ファンドディスクロージャー事業が順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,612百万円（前年同期比236百万円増、7.0%増）、営業利益は497百万円（前年同期比62百万円増、14.3%増）となりました。また、経常利益は498百万円（前年同期比68百万円増、15.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は312百万円（前年同期比40百万円増、14.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けASPサービスが業績を伸ばすとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタル・アイニュース』やアイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社の個人投資家向け投資助言サービスが着実に業績を伸ばしております。また、平成28年8月より株式会社金融データソリューションズがグループに加わったことも大きく業績向上に寄与しております。

その結果、売上高は907百万円（前年同期比256百万円増、39.4%増）、営業利益は354百万円（前年同期比49百万円増、16.1%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

証券・生命保険資料の印刷・配送については、紙媒体から電子媒体への移行に伴い証券調査レポートの印刷量の減少が続いており全体的に厳しい受注環境下にあります。W2Pクラウドサービスにおいても、受託開発の減少により業績が前年同期比で減少となっておりますが、新規開発投資を継続して進めております。

その結果、売上高は876百万円（前年同期比18百万円減、2.1%減）、営業利益は65百万円（前年同期比31百万円減、32.7%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場全体の純資産総額は好調に推移しておりますが、投資信託の新規設定数は少しの増加が見られるものの依然抑制が継続しております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で微減となりましたがコスト削減効果により改善された収益率の水準は継続しております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービスは好調を継続しており、順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は1,277百万円（前年同期比27百万円増、2.2%増）、営業利益は330百万円（前年同期比12百万円増、3.9%増）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発の受注は堅調に推移しておりますが、当第3四半期連結会計期間における大きな開発案件の売上計上はありませんでした。また、システムエンジニアリングサービスは微増となっております。

その結果、売上高は540百万円（前年同期比7百万円減、1.4%減）、営業利益は24百万円（前年同期比5百万円減、17.2%減）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」などの提供を推進しておりますが、事業拡大に苦戦を強いられております。

その結果、売上高は11百万円（前年同期比21百万円減、64.3%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、3,702百万円となりました。

流動資産合計は165百万円増加し、2,822百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が242百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が75百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は77百万円減少し、880百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還などにより投資その他の資産が42百万円減少したことに加え、のれんが43百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、718百万円となりました。

流動負債合計は163百万円減少し、592百万円となりました。主な要因は、買掛金が34百万円減少したことに加え、未払法人税等が134百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の126百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、2,984百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益312百万円の計上による増加と、剰余金の配当62百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	10,242,000	—	382,510	—	438,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 582,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,659,000	96,590	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	—	—
総株主の議決権	—	96,590	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	—	582,200	5.68
計	—	582,200	—	582,200	5.68

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,748	2,263,446
受取手形及び売掛金	503,588	428,048
仕掛品	62,596	40,727
その他	70,508	90,639
流動資産合計	2,657,441	2,822,862
固定資産		
有形固定資産	64,755	76,239
無形固定資産		
のれん	460,247	416,437
ソフトウェア	84,548	67,808
その他	1,469	15,740
無形固定資産合計	546,265	499,987
投資その他の資産	346,289	303,794
固定資産合計	957,310	880,020
資産合計	3,614,752	3,702,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,415	194,148
未払法人税等	184,808	50,134
賞与引当金	18,210	48,745
その他	324,349	299,006
流動負債合計	755,783	592,035
固定負債		
退職給付に係る負債	14,707	16,023
その他	110,161	110,074
固定負債合計	124,869	126,098
負債合計	880,653	718,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,981,430	2,231,551
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,724,322	2,974,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△182
為替換算調整勘定	10,076	10,489
その他の包括利益累計額合計	9,776	10,307
純資産合計	2,734,098	2,984,749
負債純資産合計	3,614,752	3,702,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,376,254	3,612,947
売上原価	2,073,942	2,137,927
売上総利益	1,302,311	1,475,019
販売費及び一般管理費	867,454	977,801
営業利益	434,857	497,218
営業外収益		
受取利息	1,865	1,501
受取配当金	166	157
持分法による投資利益	2,068	995
その他	654	760
営業外収益合計	4,755	3,415
営業外費用		
支払利息	—	8
為替差損	9,542	2,146
その他	251	373
営業外費用合計	9,793	2,527
経常利益	429,820	498,105
特別利益		
移転補償金	※1 9,715	—
特別利益合計	9,715	—
特別損失		
固定資産除却損	41	107
事務所移転費用	※2 9,100	※2 8,950
特別損失合計	9,141	9,058
税金等調整前四半期純利益	430,393	489,046
法人税、住民税及び事業税	170,521	167,156
法人税等調整額	△12,689	8,981
法人税等合計	157,832	176,138
四半期純利益	272,561	312,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,561	312,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	272,561	312,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,811	413
その他の包括利益合計	△10,055	530
四半期包括利益	262,505	313,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,505	313,439

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 移転補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

移転補償金は、連結子会社の事務所移転に伴う補償金であります。

※2. 事務所移転費用

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

事務所移転費用は、連結子会社の事務所移転費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月31日)

事務所移転費用は、当社の増床及び連結子会社の事務所移転費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	46,303千円	44,823千円
のれんの償却額	16,342	43,809

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,128	5.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	62,788	6.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	650,463	895,427	1,250,155	547,490	32,717	3,376,254	—	3,376,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,830	—	9,058	38	30,926	△30,926	—
計	650,463	917,257	1,250,155	556,548	32,755	3,407,181	△30,926	3,376,254
セグメント利益又は 損失(△)	304,974	96,654	318,120	29,718	△18,528	730,938	△296,081	434,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,081千円には、セグメント間取引消去△299千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△295,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

4. 「投資情報事業」につきましては、株式会社金融データソリューションズを平成28年8月31日付で完全子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を平成28年9月30日とし当第3四半期連結累計期間は、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「投資情報事業」において、平成28年8月31日付で株式会社金融データソリューションズの株式を取得し、同社を完全子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては347,767千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンドデ ィスクロー ジャー 事業	I Tソリュ ーション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	907,059	876,717	1,277,404	540,075	11,689	3,612,947	—	3,612,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,066	—	18,878	—	32,945	△32,945	—
計	907,059	890,784	1,277,404	558,954	11,689	3,645,892	△32,945	3,612,947
セグメント利益又は 損失（△）	354,158	65,025	330,664	24,619	△15,006	759,461	△262,243	497,218

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△262,243千円には、セグメント間取引消去△629千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円22銭	32円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	272,561	312,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	272,561	312,908
普通株式の期中平均株式数(株)	9,659,763	9,659,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由 水 雅 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 大 澤 弘 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 大澤弘毅は、当社の第23期第3四半期（自平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。